

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月15日

【事業年度】 第42期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

【英訳名】 Kentucky Fried Chicken Japan, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 渡辺正夫

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 (03)3719 - 0231

【事務連絡者氏名】 経理ユニットゼネラルマネージャー 渡辺悦男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	80,579	84,900	86,762	124,815	88,823
経常利益	(百万円)	2,974	2,846	1,207	5,459	3,708
当期純利益	(百万円)	1,211	1,382	483	2,570	1,891
包括利益	(百万円)					1,895
純資産額	(百万円)	23,944	24,103	23,181	24,643	23,317
総資産額	(百万円)	38,122	38,691	40,934	42,385	41,011
1株当たり純資産額	(円)	1,045.66	1,053.26	1,017.97	1,082.73	1,035.25
1株当たり当期純利益	(円)	52.90	60.39	21.15	112.89	83.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	62.8	62.3	56.6	58.1	56.9
自己資本利益率	(%)	5.1	5.8	2.0	10.7	7.9
株価収益率	(倍)	40.93	32.17	74.85	14.98	24.24
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,831	3,299	4,171	6,108	4,186
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	768	1,243	1,929	6,485	1,869
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,176	1,172	1,332	1,212	3,343
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,891	11,775	12,685	11,096	13,808
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,103 (3,979)	1,166 (3,964)	1,189 (4,197)	1,138 (3,836)	1,127 (3,527)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次		第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月		平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月	平成23年3月
売上高	(百万円)	76,319	80,677	82,547	117,258	83,536
経常利益	(百万円)	2,960	2,765	1,222	5,278	3,607
当期純利益	(百万円)	1,200	1,319	511	2,475	1,821
資本金	(百万円)	7,297	7,297	7,297	7,297	7,297
発行済株式総数	(株)	22,983,000	22,983,000	22,983,000	22,783,000	22,783,000
純資産額	(百万円)	23,981	24,079	23,185	24,552	23,157
総資産額	(百万円)	37,406	37,937	40,128	41,288	39,762
1株当たり純資産額	(円)	1,047.30	1,052.18	1,018.13	1,078.74	1,028.12
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	50 (25)	50 (25)	50 (25)	70 (25)	100 (75)
1株当たり当期純利益	(円)	52.42	57.66	22.39	108.73	80.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	64.1	63.5	57.8	59.5	58.2
自己資本利益率	(%)	5.0	5.5	2.2	10.4	7.6
株価収益率	(倍)	41.30	33.70	70.70	15.55	25.17
配当性向	(%)	95.40	86.70	223.31	64.4	124.8
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	(名)	1,100 (3,978)	1,165 (3,963)	1,170 (4,130)	1,119 (3,763)	1,105 (3,450)

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平均臨時従業員数は、1日8時間換算によるものであります。

4 平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会決議により、決算期を11月30日から3月31日に変更いたしました。従って、第41期は平成20年12月1日から平成22年3月31日までの16ヶ月間となっております。

5 平成23年3月期の1株当たり配当額100円には、創立40周年記念配当50円が含まれております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和45年7月	東京都渋谷区に米国ケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションと三菱商事株式会社との折半出資により資本金7,200万円をもって日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社を設立
11月	名古屋市西区にケンタッキーフライドチキン(KFC) 1号店 名西店開店
昭和46年2月	本店を東京都千代田区に移転
9月	KFCフランチャイズ1号店 江ノ島店開店
昭和47年1月	本店を東京都港区に移転
7月	ヒューブライン・インクがケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
11月	資本金 2 億8,800万円に増資
12月	資本金 6 億円に増資
昭和52年11月	本店を東京都渋谷区に移転
昭和57年10月	R・J・レイノルズ・インダストリーズ・インクがヒューブライン・インクを買収
昭和61年10月	ペプシコ・インクがR・J・R・ナビスコ・インクからケンタッキー・フライド・チキン・コーポレーションを買収
平成元年2月	資本金 6 億3,000万円に増資
平成2年2月	資本金 7 億8,750万円に増資
8月	東京証券取引所市場第二部に上場 資本金を72億9,750万円に増資
平成3年3月	連結子会社株式会社ケイ・アド設立
5月	ピザハット事業を開始
平成7年3月	本店を東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号に移転
平成9年10月	ペプシコ・インクからフードサービス部門が分離しトライコン・グローバル・レストランツ・インク(現ヤム・ブランズ・インク)が設立
平成19年12月	ヤム・ブランズ・インクが間接所有していた当社株式を、三菱商事株式会社による株式の公開買付けにより売却し、三菱商事株式会社が親会社となる
平成20年9月	連結子会社ケイ・フーズ株式会社設立

### 3 【事業の内容】

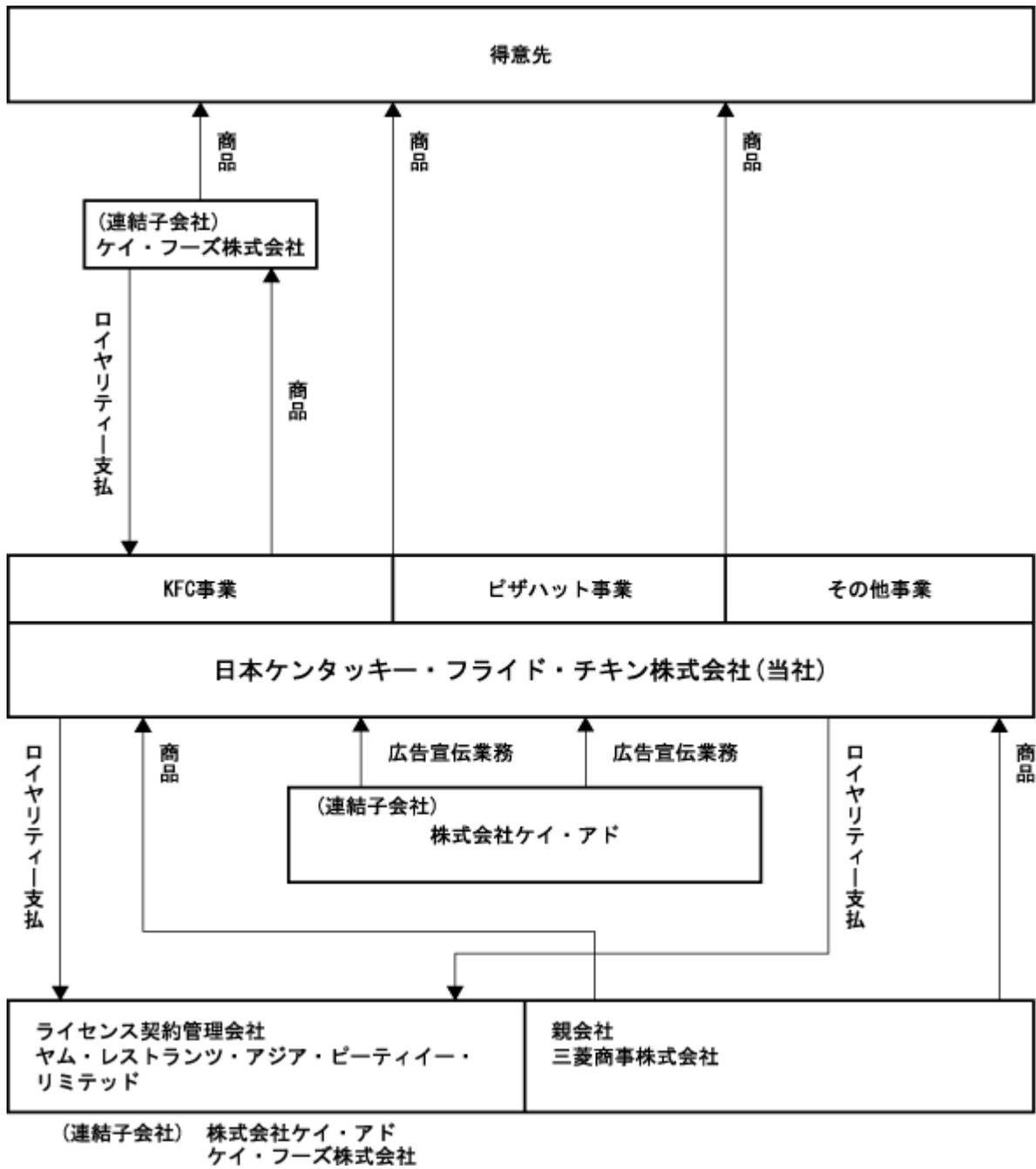
当社の企業集団は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社(当社)、子会社2社及び親会社1社並びにライセンス契約管理会社1社で構成されており、事業は、主としてフライドチキン、加工チキン及びピザの販売を営んでおります。

なお、ライセンス契約管理会社であるヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドは、当社の重要なマスターフランチャイズ契約先ではありますが、当社との資本関係はありません。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	主な事業の内容	主要な会社
KFC事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材の生産、販売、加工チキン販売、上記の製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等の生産、販売、これらの製品に係る広告宣伝事業等	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株) (株)ケイ・アド
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等の販売	[国内] 日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)
その他	総合商社 ライセンス契約管理会社	[国内] 三菱商事(株) [国外] ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

企業集団について事業系統図は次のとおりであります。



## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) 三菱商事(株)	東京都千代田区	203,598	総合商社		66.18	原材料等の購入及び販売 役員の転籍
(連結子会社) (株)ケイ・アド	東京都渋谷区	10	K F C 事業 ピザハット事業	100.00		チキン、ピザに係る広告宣 伝事業
ケイ・フーズ(株)	大阪市福島区	1	K F C 事業	100.00		商品等の販売 運転資金の貸付

- (注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 上記連結子会社は特定子会社に該当いたしません。  
3 連結子会社には、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
三菱商事(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
K F C 事業	686 (2,281)
ピザハット事業	307 (1,190)
その他事業	22 (45)
全社(共通)	112 (11)
合計	1,127 (3,527)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。  
2 上記就業人員には、執行役員(10名)、嘱託(2名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(16名)は含んでおりません。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,105 (3,450)	34.5	10.4	5,629

セグメントの名称	従業員数(名)
KFC事業	665 (2,205)
ピザハット事業	306 (1,190)
その他事業	22 (45)
全社(共通)	112 (10)
合計	1,105 (3,450)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 上記就業人員には、執行役員(10名)、嘱託(2名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(28名)は含んでおりません。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社には平成18年5月18日に結成された日本ケンタッキーフライドチキン労働組合があります。

労使関係はいずれも良好であり、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の国内景気は、新興国を中心とした輸出の増加やアジア市場の需要が堅調に推移し、緩やかに回復しました。しかしながら、年度後半から海外経済の減速や耐久消費財への政策効果の反動要因に加え、円高為替の影響もあり、景気改善のテンポが鈍化し、個人消費回復も限定的なものに止まりました。

外食業界におきましても、生活防衛意識の高まりにより消費者の内食需要が強まっている状況下、商品、価格、サービスに対する選別が厳しさを増しており、また、顧客獲得に向けた外食業界内及び中食マーケットとの競争激化などにより、予断を許さない経営環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループ(当社及び連結子会社)は、当連結会計年度が第2年度となる中期経営計画『A B R 2011-Achieving Breakthrough Results 2011』(以下、中期経営計画「A B R 2011」という。)の6つの重点課題である、「K F C事業の活性化」「ピザハット事業の黒字化」「新規事業の本格展開」「資産の健全化」「ブランド価値の向上」「人材育成と組織能力の強化」の実現に向けて、各施策への取り組みを全力をあげ、スピード感をもって実行してまいりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は888億2千3百万円、営業利益は35億3千1百万円、経常利益は37億8百万円、当期純利益は18億9千1百万円となりました。

また、東日本大震災につきましては、当社グループも被害を受けましたが、当連結会計年度における影響は限定的なものに止まりました。

なお、平成22年3月期は11月決算から3月決算へ決算期の変更をしたことに伴い16ヶ月の変則決算となっておりますので、対前期増減比率は記載しておりません。

報告セグメントの業績は以下のとおりであり、利益は営業利益ベースの数値であります。

#### 1) K F C事業

前連結会計年度の成果を受け、当連結会計年度も引き続き当社の基幹商品である「オリジナルチキン」の販売を強化するとともに、骨付きチキンの新商品である「パリパリ旨味チキン」、「ゆず辛チキン」、「カリカリ衣の醬(ジャン)だれチキン」と併せて骨なしチキン「ハバネロボンレス」、新サンドメニューとして「塩だれチキンサンド」、「醬(ジャン)だれチキンサンド」や野菜たっぷりのベジチキシリーズ「ローストチキンと5種類の野菜ラップ」を開発、導入しました。また、新しい客層の開拓を目的とした新商品「飲むスナック“クラッシャーズ”」は、当連結会計年度末で182店舗へ導入店舗数を拡大し、新規顧客獲得に成果をあげました。

そして、2010年7月に「チキンの新しい体験」を提案するため、K F Cで世界初となる「次世代店舗」として渋谷公園通り店(東京都渋谷区)をリニューアルオープンしました。「Tasty & Healthy」をメニュー開発テーマに、伝統の「オリジナルチキン」に加え、スチームコンベクションオープンで調理した「オープンローストチキン」、こだわりパンやフレッシュな野菜を使った「プレイザー」をはじめとするサンドメニュー、野菜をたっぷり使用したサラダメニューやドリンク類など多彩なオリジナルメニューを開発、導入し、且つ次世代をコンセプトとした内外装を取り入れました。加えて、新たなマーケティング施策として会員制ポイントカード「Ponta」を2010年3月から千葉県内のK F C店舗にて実験を開始しており、翌連結会計年度に全国導入を予定しております。

これらの施策の効果により、当連結会計年度の売上高は725億2千1百万円、営業利益74億9千3百万円と、売上・利益とも当初の目標を上回る結果となりました。

## 2) ピザハット事業

宅配ピザ市場では、市場規模が伸び悩む中、競争激化により厳しい環境が継続しておりますが、引き続き他ブランドに対する差別的優位性を維持するために効果的なマーケティング活動の実施や新商品の開発、お客様にできたてピザをお約束した時間にお届けするオペレーションの確立等により、名実ともにナンバーワンブランドへの挑戦と事業採算の改善を目指しました。

前連結会計年度に引き続き、『みみ』までおいしいシリーズとして「ミニドッグ」や「グリルドソーセージ」、「マヨチキボール」並びに、生地の食感にこだわった『技ピザ』シリーズとして「カリカリッチ」や「モッチリーノ」などのピザハットならではの新商品を積極的に展開するとともに、低価格帯ピザの「スペシャル8」を開発、導入し、食材コストを抑えつつ、顧客基盤の拡大を図りました。

また、食料自給率向上運動「FOOD ACTION NIPPON」の推進パートナーとして米粉の消費拡大に取り組む「米粉倶楽部」の活動に賛同し、国産米粉を使用したピザ生地4種類を開発、導入しました。

店舗管理システム面では、前連結会計年度に全店導入を完了した新店舗システム「Hut's2009」を駆使し、店舗運営能力の向上によるコスト構造の改善に着手しました。

さらに、利便性の向上による更なる顧客獲得を目的として、前連結会計年度に開発に着手した新ウェブオーダーシステム(WOS)は、翌連結会計年度に全国導入を予定しております。また、当連結会計年度から関西地区において、フリーダイヤルでの注文受付(One Number System:0120-810-555 ハットゴーゴー)の実験を開始しております。

これらの施策の結果、前連結会計年度から事業採算を改善させたものの、宅配ピザビジネスをめぐる環境は好転せず、当連結会計年度の売上高は158億5千万円、営業損失は3千3百万円となりました。

## 3) その他事業

その他事業としては、中期経営計画「ABR2011」で掲げた「新規事業の本格展開」の一環として、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を4店舗展開しております。専用石窯焼きの本格ピザやパスタ、惣菜やデザートなどの新商品の開発に注力するとともに価格の見直しを行い、事業モデルの確立を急ぎました。

しかしながら、将来に向けた開発費、教育・トレーニング費により、当連結会計年度の売上高は4億5千万円、営業損失は1億5千8百万円となりました。

## 4) 店舗展開

KFC事業・ピザハット事業とともに、不採算店舗を整理するとともに、視認性や利便性の高い新立地を積極的に獲得するスクラップアンドビルドを引き続き進めるとともに、戦略的に直営店からフランチャイズへの店舗譲渡も進めてまいりました。また、出店や改装にあたっては看板にLED照明を使用するなど環境にも配慮しました。これらの結果、当連結会計年度のフランチャイズを含むチェーン全体の出店は、KFCは41店、ピザハットは10店、合計51店となり、当連結会計年度末のチェーン全体の店舗数は、KFC1,150店(対前連結会計年度末23店増)、ピザハット359店(同増減なし)、ピザハット・ナチュラル4店(同増減なし)、合計1,513店(同23店増)となりました。

## 5) サポートセンター(本社)及び連結子会社

サポートセンター部門では、経営効率の改善と諸経費の抑制に努める一方で、中期経営計画「ABR2011」で掲げた基本課題の実現に向け、各施策への取り組みをスピード感をもって実行するため、引き続き人材の強化と社員教育の充実を図るとともに、情報システム関連やマーケティング・新商品開発分野への投資を強化しました。

連結子会社については、KFC事業及びピザハット事業の全国キャンペーン活動を主とする広告宣伝の代行業務を行う会社1社と、大阪・和歌山地区のKFC一部店舗を運営する会社1社、合計2社により構成されており、これら2社は当社の100%子会社であります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して27億1千2百万円増加し、138億8百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは41億8千6百万円の収入となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益31億1千1百万円、減価償却費23億5千8百万円及び未払費用の減少13億2千8百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは18億6千9百万円の収入となりました。その主な要因は、定期預金の預入による支出105億円、定期預金の払戻による収入120億円、有価証券の償還による収入21億円、有形・無形固定資産の取得による支出23億8千3百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは33億4千3百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額27億2千4百万円及び自己株式の取得による支出4億9千万円等によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	40,846	
ピザハット事業	6,635	
その他事業	153	
合計	47,635	

(注) 1 金額は、仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期は決算期変更による16ヶ月の変則決算のため、対前年同期比は記載しておりません。

## (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
KFC事業	72,521	
ピザハット事業	15,850	
その他事業	450	
合計	88,823	

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 第41期は決算期変更による16ヶ月の変則決算のため、対前年同期比は記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

(1) 当社は下記の重点課題について、諸施策を積極的に実行してまいります。

今後のわが国経済は、デフレの継続、雇用環境の一層の悪化、さらには「東日本大震災」の影響もあり、景気の先行きに暗い影を落としております。このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「A B R 2011」の6つの重点課題の実現に向けて、諸施策を積極的に実行してまいりました。また、2012年度から始まる3ヵ年を対象とした新中期経営計画を策定してまいります。その成果を継承しつつ、さらに大胆に諸課題にスピード感をもって取り組んでまいります。

#### K F C 事業の活性化

魅力的な商品の開発能力を強化するとともに、新規顧客を開拓するマーケティング活動の実施により、売上を拡大させてまいります。また、店舗運営力の強化、原材料の安定調達・コスト削減などの諸施策などにより、店舗コスト構造の改善を図っていきます。これらに加え、店舗改装の促進や新たなフォーマット展開の拡大、また、店舗内外装に「次世代店舗イメージ」を展開しつつ、直営店舗とフランチャイズ店舗の再配置を含めた店舗展開を行う中で、当社の基幹事業であるK F C 事業を活性化し、持続的で健全な成長を実現します。

#### ピザハット事業の黒字化

直営店舗とフランチャイズ店舗の再配置を含めた店舗展開を積極的に行い、事業規模を拡大する一方、魅力的な商品の継続的な投入による店舗売上の増加を図りました。また、2009年度に全店に導入を完了した新店舗システム「Hut's 2009」を駆使し、店舗運営能力の強化によるコスト構造の改善等により、今年度（2011年度）末までに、ピザハット事業の黒字化への道筋をつけます。

#### 新規事業の本格展開

当社の強みやノウハウが活かせる事業分野を中心に、K F C、ピザハットに続く新規事業に本格的に参入します。M & A や他社からのノウハウの買収なども活用し、事業リスクの極小化を図った上で、事業展開のスピードアップを図ります。

この方針のもとに、2009年5月にはご注文を受けてからつくる本格的なピザやパスタをはじめ、大皿に盛られた旬の野菜料理や前菜、デザートなどが食べ放題となるビュッフェ形式レストラン「ピザハット・ナチュラル」の第1号店「ピザハット・ナチュラル勝田台店」の千葉県佐倉市への出店を皮切りに、現在は4店体制でテスト運営を継続し、新たな展開を目指しております。

#### 資産の健全化

当社の資産内容は健全であり、効果的に運用してまいりましたが、企業経営を取り巻く環境は資産管理の面でも変化しております。

今後とも資産の健全化を通じてバランスシートをさらに強固にする一方、機動的な資本政策の遂行により、株主価値の向上を図ります。

#### ブランド価値の向上

K F C ・ピザハット各事業においてさらに斬新で、且つ親近感のあるブランドづくりに努め、新規事業をさらに積極的に推進するとともに、外食事業者としての食の安全・安心のお客様への提供、食育活動、社会貢献活動の継続、エコロジー活動の強化等を通じて、ブランド価値の向上を図ります。

#### 人材育成と組織能力の強化

上記5つの課題にスピード感を持って取り組み、継続的な成長を実現するため、当社にとって最大の資産である人材の更なる育成と、組織としての総合力の一層の強化を図ることが最も重要であると認識しています。人・組織が能力を十分に発揮するためのインフラを整備拡充し、積極的にチャレンジする文化の定着を実現させます。

(2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

該当事項はありません。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）においては、将来的に会社の事業運営、財政状態に影響を及ぼす可

能性があると認識している以下のリスクが存在しております。なお、かかるリスクはこれらの事項に限られるものではありませんし、また、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (1) 経営上のリスク

### 食包材の調達

当社グループの使用する食包材は、為替レートの変動、消費者の健康志向の高まりや嗜好の変化、地球環境の変化、自然災害、鳥インフルエンザ、国際的な需給バランスや投機の影響を受けております。当社としては各要素に関わる最新情報の入手に努め、新たな仕入れルートの開拓、供給産地の分散、代替商品の開発などによりリスクの回避に努めておりますが、原材料価格の高騰や供給の不足がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 労務

当社グループの店舗では多くのパートタイム従業員が業務に従事しておりますが、今後、社会保険、労働条件などの関係法令に変更がある場合は、人件費の増加により業績に影響を与える可能性があります。また、その他の従業員等の処遇につきましても、関連法令や労働環境にさらに変化がある場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 固定資産の減損

当社グループは、当連結会計年度も減損会計を適用しましたが、今後当社資産の用途変更等によっては、更に減損会計を行うことがあり、その場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

### 賃貸物件

当社グループは、本社、事務所、店舗として土地建物を賃借しておりますが、当該所有者の事情で契約の事前解約により、また契約が更新できなくなるにより、業績が良好な店舗であっても余儀なく閉店されることがあります。また、これらに対する敷金・保証金・売上預託金があります。管理には十分留意していますが、当該所有者の何らかの事由により、これらが不良化し回収できなくなるリスクがあります。

### 自然災害・事故等

当社グループは主に関東・関西地区において店舗を運営し、またサブ・フランチャイズにより全国で店舗を展開しております。大地震や台風等の自然災害あるいは予期せぬ事故等により店舗・施設に物理的損害や人的被害が生じ、店舗営業活動が阻害された場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 環境問題

企業の社会的責任として、環境コンプライアンスへの取り組みが重要課題となってきております。当社はフランチャイザーとして、今後の更なる取り組み強化を求められており、それによる費用負担の増加が予想され、業績に影響を与える可能性があります。

### 個人情報

当社グループにおいては多くの個人情報を保有しており、また店舗においても個人情報を保有し、個人情報流出によるリスクが存在しております。これらの管理に当たっては、流出が会社に多大な影響を与えることのないように、リスク・マネジメント委員会を中心に、情報管理責任者及び各部署に情報管理者を設置、社員の意識高揚と法令遵守のための就業規則等の見直し、社外関係者と守秘義務契約の締結等、管理体制の徹底・強化を行っております。

## 店舗運営

当社グループの店舗運営は関係法令に則り、また従業員全員への店舗運営マニュアルによる指導・教育を徹底し、厳格に管理体制を強化しておりますが、厨房機器取扱い及び車両運転等での事故のリスクが存在します。これらのリスクに対しては、従業員の指導・教育により発生を予防するとともに必要な保険措置を行うことで、業績への影響を軽減しております。また、大規模な自然災害が発生した場合は、人材、商品、電力の確保に影響が生じ、店舗運営に支障をきたすリスクが依然として存在します。また、電気、ガス、水道、電話などのライフラインが広範囲にわたって長期的に機能停止になった場合は、営業時間の短縮や休業などにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### サブ・フランチャイジーとの取引

当社は、KFC事業で61社、ピザハット事業で54社とサブ・フランチャイズ(ライセンス)契約並びに商品売買契約を締結しておりますが、これらに基づき各社に対し取引上の与信リスクが生じております。日常的な取引を通じて与信管理に十分留意しておりますが、当該社の何らかの事由により、当社への支払いに影響を与える可能性があります。

### マスターフランチャイザーとの契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、KFC事業に関しては、「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を、ピザハット事業に関しては、「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を締結しております。両事業ともイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)、コンティニューイング・フィー(継続使用料・ロイヤルティー)が今後も引上げられることになっており、業績に影響を与える可能性があります。

## (2) 商品に関するリスク

### 鳥インフルエンザ

平成16年に発生した鳥インフルエンザは、当社グループの売上、利益に少なからず影響を与え、また、その後も国内において鳥インフルエンザが発生しております。これに対して当社は、当社チェーン商品は高温加熱により安全であることを訴求し一定の成果をあげました。また、鳥インフルエンザのリスクに対応するため、当連結会計年度において新たなチキンの供給拠点として海外にも契約農場を設けました。今後も引き続きチキンの産地の分散化や管理強化、対応ツールの準備など必要な対応策をとってまいります。今後国内において鳥インフルエンザが発生し、それが消費者心理へ影響して、チキン製品の買い控え等の動きが生じるような場合には、業績に影響を与える可能性があります。

### 食の安全・安心

外食産業はその特有の問題として食中毒や異物混入等のリスクが存在しており、万一当社グループ商品に発生した場合や、食材への広範囲且つ深刻な汚染など消費者に不安を与える事態が発生した場合には、業績に影響を与える可能性があります。

当社グループ並びにサブ・フランチャイズの店舗で販売している商品の原料から製品に至るまでの品質管理及び安全衛生管理さらに店舗における管理についても、諸法令の定める基準を遵守することはもとより、独自の安全衛生管理体制をとるとともに、常に情報を収集し、必要な研究開発を行っております。

また、社会的環境の変化や法令の改正などに対応するためにはコストが増大し、業績に影響を与える可能性があります。

### 新型インフルエンザ

新型インフルエンザへの取り組みが重要課題となってきております。当社グループにおいてはリスク・マネジメント委員会を中心に最新の情報を収集し対応に努めておりますが、今後取り組み強化による経費の増加が予想されます。また実際に発生した場合は、店舗の営業休止等、業績に影響を与える可能性があります。

## (3) 将来に関する事項について

以上に記載している将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

## フランチャイズ契約

## 1 ケンタッキーフライドチキン

## (イ) マスターフランチャイズ契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に次のケンタッキーフライドチキン「マスターフランチャイズの許諾と商標使用許諾契約」を締結しております。

契約の相手方 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド

国籍 シンガポール

契約の内容 以下の権利とマスターライセンスを継続して当社に許諾すること。

- 1 日本国内において、店舗でKFC事業に関連して商標を使用すること
- 2 日本国内において、ライセンサーの品質基準に合致する製品およびサービスに関し、ライセンサーから開示される方式および事業上の秘密の使用により、店舗で認可された製品を製造し販売すること
- 3 日本国内における店舗での上記権利の使用を再許諾すること

対価

- 1 イニシャル・フィー(出店料)

1 店毎に150万円(平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)

- 2 リニューアル・フィー(更新料)

1 店毎の契約更新に当たり、

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは25万円、

平成26年12月1日から平成31年11月30日までは36万円、

平成31年12月1日から平成36年11月30日までは18万円

(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)

- 3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成16年7月11日から平成17年11月30日までは総売上高の2.3%、

平成17年12月1日以降毎年度0.1%ずつ上がり、

平成23年12月1日から平成26年11月30日までは3.0%、

平成26年12月1日から平成31年11月30日までは5.0%、

平成31年12月1日から平成36年11月30日までは6.0%

(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

契約期間

平成16年7月11日から平成36年11月30日まで。

店舗認証

本契約の下に、当社の店舗につき平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間を7年毎、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは期間を10年毎、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは期間を5年毎とする店舗認証契約を締結する。

広告拠出金

当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

その他

今後、単独もしくは複数の者が単独もしくは共同して、(1)当社の議決権付株式の25%超を支配することになった場合、または(2)当社の議決権付株式の10%超を支配し、かつその者が当社の取締役もしくは監査役を指名する権限を持った場合もしくは法令上開示が求められる情報以外の当社の秘密情報を入手する権限をもった場合には、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド(ライセンサー)は、本契約を解除することができる。

(ロ)サブライセンス契約

当社は日本におけるマスター・ライセンシーとしてサブ・ライセンス権を保有し、同権利に基づき、日本のフランチャイジーにサブ・ライセンスを与えた場合、以下の対価を取得する権利を当社は有しております。

フランチャイジーの対価

1 イニシャル・フィー(出店料)

1店毎に250万円(ただし、平成26年12月1日以降は物価指数調整あり)で、平成16年7月11日から同年11月30日までは当社分70%、平成16年12月1日から平成36年11月30日までは当社分60%

2 リニューアル・フィー(更新料)

1店毎の契約更新に当たり  
平成16年7月11日から平成26年11月30日までは無料、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは18万円で、当社分60%  
(ただし、物価指数調整あり)

3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成26年11月30日までは収入の4.0%で、当社分は平成16年7月11日から同年11月30日までは2.8%、以後毎年度0.1%ずつ下がり、平成23年12月1日から平成26年11月30日までは2.0%、平成26年12月1日から平成31年11月30日までは収入の5.0%で、当社分は2.5%、平成31年12月1日から平成36年11月30日までは収入の6.0%で、当社分は3.0%  
(ただし、店舗認証契約更新到来時より適用)

フランチャイジーの店舗認証

本契約の下に、当社はフランチャイジーとの間にその店舗毎に下記期間の店舗認証契約を締結する。

平成16年7月11日から平成26年11月30日までは期間2年、平成26年12月1日から平成36年11月30日までは期間5年

広告拠出金

フランチャイジーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とフランチャイジーとで別途組織するKFC広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、収入の少なくとも4.0%を醸出する。

## 2 ピザハット

## (イ) マスターライセンス契約

当社は、ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの間に、平成19年11月22日付けで新しいピザハットのマスターライセンス契約「インターナショナル・フランチャイズ・アグリーメント」を締結しました。

契約の相手方	ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッド										
国籍	シンガポール										
契約の内容	<p>1 ピザハットの商標、サービスマーク、商号についての日本における独占的使用</p> <p>2 ピザハット店舗におけるピザ、パスタ、イタリア料理等の調理、販売</p> <p>3 日本国内における上記権利のサブ・ライセンス</p>										
対価	<p>1 イニシャル・フィー(出店料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金100万円 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$41,900(物価指数調整あり)</p> <p>2 リニューアル・フィー(更新料)</p> <p>平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料 平成29年12月1日以降は1店舗毎に金US\$20,900(物価指数調整あり)</p> <p>3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)</p> <p>売上高の6.0%</p> <p>対価に係る追加条件</p> <p>(1) 下記(2)に記載する平成24年までの出店計画を達成する条件の下、コンティニューイング・フィーを下記のとおり減額する。</p> <p>平成19年12月1日から平成24年11月30日までは3.0% 平成24年12月1日から平成25年11月30日までは3.5% 平成25年12月1日から平成26年11月30日までは4.0% 平成26年12月1日から平成27年11月30日までは4.5% 平成27年12月1日から平成28年11月30日までは5.0% 平成28年12月1日から平成29年11月30日までは5.5% 平成29年12月1日以降 6.0%</p> <p>(2) 出店計画</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>平成19年12月1日から平成20年11月30日</td> <td>15店舗</td> </tr> <tr> <td>平成20年12月1日から平成21年11月30日</td> <td>20店舗</td> </tr> <tr> <td>平成21年12月1日から平成22年11月30日</td> <td>28店舗</td> </tr> <tr> <td>平成22年12月1日から平成23年11月30日</td> <td>36店舗</td> </tr> <tr> <td>平成23年12月1日から平成24年11月30日</td> <td>50店舗</td> </tr> </table>	平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗	平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗	平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗	平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗	平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗
平成19年12月1日から平成20年11月30日	15店舗										
平成20年12月1日から平成21年11月30日	20店舗										
平成21年12月1日から平成22年11月30日	28店舗										
平成22年12月1日から平成23年11月30日	36店舗										
平成23年12月1日から平成24年11月30日	50店舗										
契約期間	<p>1 平成19年11月30日以前に出店の既存店は、平成19年12月1日から平成29年11月30日までの10年間、さらに平成29年12月1日から10年間毎の更新の選択権を有する。</p> <p>2 平成19年12月1日以降出店の新店は、当初10年間とその後10年間の更新の選択権を有する。</p>										
広告拠出金	<p>当社の運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンスとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。</p>										

なお、当社がサブ・ライセンス権に基づき日本国内のサブ・ライセンシーにライセンスを与えた場合、後記「(ロ)サブ・ライセンス契約」により、サブ・ライセンシーから収受するイニシャル・フィー(出店料)、リニューアル・フィー(更新料)の1/2及びコンティニューイング・フィー(継続使用料)からヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドへ支払うべき売上高の3%との差額を取得する権利を当社は有しております。

(ロ)サブ・ライセンス契約

当社はピザハット店舗の展開を図るため、サブ・ライセンシーと店舗毎に下記内容の「サブ・ライセンス契約」を締結致しております。

契約の内容 ヤム・レストランツ・アジア・ピーティイー・リミテッドとの契約に基づき、当社はサブ・ライセンシーに対し、ピザハットの商標の下にサブ・ライセンシーの店舗においてピザ、パスタ、イタリア料理その他当社の指定する食品を顧客に提供し、販売するための権利を与える。

サブ・ライセンシーは、上記サブ・ライセンス取得の対価として、原則として次の金員を支払う。

対価

1 イニシャル・フィー(出店料)

平成19年12月1日から平成24年11月30日までは無料

平成24年12月1日から平成29年11月30日までは1店舗毎に金150万円

平成29年12月1日以降US\$41,900(物価指数調整あり)

2 リニューアル・フィー(更新料)

1店舗毎の契約更新に当たり

平成19年12月1日から平成29年11月30日までは無料

平成29年12月1日以降1店舗毎にUS\$20,900(物価指数調整あり)

3 コンティニューイング・フィー(継続使用料)

平成19年12月1日から平成29年11月30日までは売上高の5.0%

平成29年12月1日以降 売上高の6.0%

広告拠出金

サブ・ライセンシーの運営する店舗は、全国規模の広告企画のために、当社とサブ・ライセンシーとで別途組織するピザハット広告協議会(当社の100%子会社である株式会社ケイ・アドに業務委託)に、売上高の少なくとも4.0%を醸出する。

## 6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社は、前連結会計年度（第41期）が、平成21年2月19日開催の第40期定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行ったことに伴い、対前年同期との対比は行っておりません。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計基準は「第5 [経理の状況] 1 [連結財務諸表等] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表作成において、損益または資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、225億4千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億9千9百万円の減少となりました。

その主な要因は、現金及び預金の増加22億1千1百万円及び有価証券の減少29億1千8百万円等によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、184億6千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千4百万円の減少となりました。

その主な要因は、有形固定資産の減少6億9千6百万円、無形固定資産の増加7億9千1百万円及び差入保証金の減少3億3千8百万円等によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、130億4千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ4億2千4百万円の減少となりました。

その主な要因は、未払費用の減少13億2千8百万円及び賞与引当金の計上8億7千3百万円等によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、46億4千8百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千6百万円の増加となりました。

その主な要因は、資産除去債務の計上6億2千4百万円、退職給付引当金の増加9千7百万円及び長期前受収益の減少3億6千万円等によるものであります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、233億1千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億2千5百万円の減少となりました。

その主な要因は、当期純利益18億9千1百万円の計上、配当金の支払27億3千万円による利益剰余金の減少8億3千9百万円及び自己株式の取得による減少4億9千万円等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要](2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### (4) 経営成績の分析

#### 売上高

当連結会計年度の売上高は、888億2千3百万円となりました。

売上高の内訳については「第2[事業の状況]1[業績等の概要]」に記載しております。

#### 売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、411億8百万円となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は375億7千6百万円となりました。

その主な内容につきましては、「第5[経理の状況]1[連結財務諸表等]注記事項 連結損益計算書関係」に記載のとおりであります。

#### 営業利益

当連結会計年度における営業利益は35億3千1百万円となりました。また、売上高営業利益率は4.0%となりました。

#### 経常利益

当連結会計年度における経常利益は37億8百万円となりました。

その主な要因は、受取賃貸料2億2千6百万円及び店舗改装等により発生した固定資産除却損5千2百万円等によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度において特別利益は2億6千9百万円となりました。これは営業権売却益(店舗譲渡)9千4百万円、固定資産売却益6千6百万円及び収用補償金8千2百万円等によるものであります。また、特別損失は8億6千5百万円となりました。これは資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億6千6百万円及び減損損失2億3千2百万円等によるものであります。

#### 当期純利益

税金等調整前当期純利益は31億1千1百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は12億2千万円となりました。その結果、当期純利益は18億9千1百万円となりました。

また、1株当たり当期純利益は83円21銭となりました。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資金額(百万円)	資金調達方法
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	新店・改装	898	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	99	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	216	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新店・改装	142	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピュータ関連	204	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	ピザハット事業	その他	6	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	その他事業	その他	4	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	コンピュータ関連	982	自己資金
日本ケンタッキー・フライド・チキン(株)	全社共通	その他	632	自己資金
(株)ケイ・アド	全社共通	コンピュータ関連	35	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	新店・改装	41	自己資金

(注) 投資金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金を含んでおります。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ケンタッキーフライド チキン田園調布店他333店 舗 (東京都大田区)	KFC事業	店舗設備	1,982	408	1,806 (4,463)	487	49	4,733	665
ピザハット駒沢店 他161店舗 (東京都世田谷区)	ピザハット 事業	店舗設備	415	96	26 (88)	114	290	942	306
ピザハット・ナチュラル 勝田台店他3店舗 (千葉県佐倉市)	その他事業	店舗設備	19	6	-	17	-	43	22
本社 (東京都渋谷区)	全社共通	本社設備	119	0	1,029 (642)	81	138	1,369	112

(注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、執行役員(10名)、嘱託(2名)、契約社員(41名)、受入出向社員(8名)、派遣出向社員(28名)、臨時従業員は含んでおりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

4 上記の他、リース契約による主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

名称	セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	未経過リース料 (百万円)
POS機器	KFC事業	店舗設備	5年	3	15
POS機器	ピザハット事業	店舗設備	5年	12	34
POS機器	その他事業	店舗設備	5年	0	2
コンピュータ関連他	全社共通	本社設備	2～5年	0	4

(注) POS(POINT OF SALES)とは、店舗に設置しているレジのことです。

## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
(株)ケイ・アド	本社 (東京都渋谷区)	KFC事業	本社設備	-	-	-	0	-	0	2
ケイ・フーズ (株)	本社 (大阪府大阪市福島区)	KFC事業	本社設備	-	0	-	0	-	0	1
	ケンタッキーフ ライドチキン R26岸和田店他10 店舗 (大阪府岸和田市)	KFC事業	店舗設備	57	-	-	29	-	87	9

- (注) 1 従業員数は社員を対象としたもので、臨時従業員は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 新設

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	新規店舗出店	377	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	コンピュータ関連	84	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	その他	105	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	新規店舗出店	136	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	コンピュータ関連	131	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	全社共通	コンピュータ関連	1,099	-	自己資金
(株)ケイ・アド	全社共通	コンピュータ関連	30	-	自己資金

(注) 投資予想金額には、店舗出店契約に係る敷金・保証金が含まれております。

## (2) 改修

会社名	セグメントの名称	設備の内容	投資予想金額		資金調達方法
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗内外装改修	753	-	自己資金
日本ケンタッキー・ フライド・チキン(株)	ピザハット事業	ピザハット店舗内外装改修	39	-	自己資金
ケイ・フーズ(株)	KFC事業	ケンタッキーフライドチキン 店舗内外装改修	26	-	自己資金

## (3) 除却

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,953,000
計	49,953,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,783,000	22,783,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	22,783,000	22,783,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年1月30日 (注)1	200,000	22,783,000		7,297		10,430
平成22年7月23日 (注)2		22,783,000		7,297	9,430	1,000

(注)1 発行済株式総数の減少200,000株は、平成21年1月30日における自己株式の消却による減少であります。

2 資本準備金の減少額9,430百万円は、会社法第448条第1項の規定に基づき、その他資本剰余金へ振り替え  
たものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	17	175	26	2	5,990	6,220	
所有株式数(単元)		333	88	15,457	156	2	6,537	22,573	210,000
所有株式数の割合(%)		1.47	0.39	68.48	0.69	0.01	28.96	100.00	

(注) 1 自己株式259,124株は、上記「個人その他」に259単元、「単元未満株式の状況」に124株を含めて記載しております。

なお、自己株式259,124株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有株式数も259,124株であります。

2 上記「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3 1	14,769	64.82
日本ケンタッキーフライドチキンフランチャイズオーナー持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 JT恵比寿南ビル	286	1.25
日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15 1 JT恵比寿南ビル	259	1.13
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内2丁目1 1 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	110	0.48
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1 5 (東京都中央区晴海1丁目8 12 晴海アイランド トリトンスクエアZ棟)	69	0.30
シービーエヌワイデイエフエイ インベストメントカンパニー ジャパニーズスモールカンパニー シリーズ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401, USA (東京都品川区東品川2丁目3 14)	68	0.29
キューピー株式会社	東京都渋谷区渋谷1丁目4 13	67	0.29
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2 1	66	0.28
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19 20 ニチレイ東銀座ビル	58	0.25
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲3丁目2 20	56	0.24
計		15,808	69.38

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,314,000	22,314	
単元未満株式	普通株式 210,000		
発行済株式総数	22,783,000		
総株主の議決権		22,314	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式124株及び証券保管振替機構名義の株式100株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ケンタッキー・ フライド・チキン株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区恵比寿南 1丁目15番1号	259,000		259,000	1.13
計		259,000		259,000	1.13

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号  
による普通株式の取得

## (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## (2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年2月3日)での決議状況 (取得期間平成23年2月10日～平成23年4月15日)	294,000	591,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	223,000	465,659
残存決議株式の総数及び価額の総額	71,000	125,341
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	24.15	21.21
当期間における取得自己株式	60,000	124,927
提出日現在の未行使割合(%)	3.74	0.07

## (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	13,627	25,103
当期間における取得自己株式	2,391	4,905

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	259,124	-	321,515	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけ、そのためにも持続的且つ安定的な成長を目指しております。今後新たな成長につながる戦略投資に資金を充当するため、配当は業績及び財務状況を勘案して決定しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような方針に基づき、当事業年度の配当につきましては、1株当たり100円(うち中間配当75円)としております。

内部留保資金の用途につきましては、新規出店、店舗改装及び社内情報システム再構築等の資金需要に備える所存であります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月11日 取締役会決議	1,706	75.00
平成23年6月15日 定時株主総会決議	563	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,270	2,220	1,980	1,749	2,183
最低(円)	2,095	1,938	1,502	1,550	1,679

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

2 平成21年2月19日開催の定時株主総会の決議に基づき、第41期より決算日を3月31日に変更しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,830	1,830	1,899	1,984	2,051	2,183
最低(円)	1,690	1,782	1,816	1,870	1,900	1,820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長	CEO	渡辺 正夫	昭和27年11月24日生	昭和50年4月 三菱商事株式会社入社 平成9年4月 ミッドコーストミート社 CEO 平成11年7月 リベリナ社 会長 平成13年9月 三菱商事株式会社 レッドミート ユニットマネージャー 平成15年4月 インディアナ パッカーズ社 会長 兼CEO 平成17年8月 三菱商事株式会社 食糧本部付 当社顧問 平成17年9月 三菱商事株式会社退社 平成18年2月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO 平成20年4月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO 平成21年4月 当社代表取締役執行役員社長兼 CEO兼KFC事業COO兼ピザハット事 業COO兼ピザハット営業グループ 管掌 平成23年1月 当社代表取締役執行役員社長 CEO(現任)	(注)3	
取締役 執行役員 専務	CFO兼CRO兼 CCO兼管理グ ループ管掌兼 人事・総務グ ループ管掌兼 従業員相談セ ンターゼネラ ルマネー ジャー	長井 哲朗	昭和26年7月18日生	昭和49年4月 三菱商事株式会社入社 平成12年4月 同社リスクマネジメント部長兼株 式会社エム・シーマネジメント サービス社長 平成14年4月 三菱商事株式会社コーポレートス タッフ部門付部長 平成15年1月 株式会社メタルワンに outward、同社 執行役員(CFO、経営管理部長) 平成20年4月 同社副社長執行役員(CFO) 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役執行役員専務CFO兼管 理グループ管掌兼店舗開発グルー プ管掌 平成23年4月 当社取締役執行役員専務CFO兼CRO 兼CCO兼管理グループ管掌兼人事 ・総務グループ管掌兼従業員相談 センターゼネラルマネージャー (現任)	(注)3	
取締役		垣内 威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 同社食糧本部 ホワイトミートユ ニットマネージャー兼レッドミ ートユニットマネージャー 平成16年4月 同社生活産業グループ CEOオフィ ス/企画業務・事業投資審査総括 当社取締役(現任) 平成17年2月 三菱商事株式会社 生活産業グ ループCEOオフィス室長 平成18年4月 同社農水産本部長 平成20年4月 同社執行役員農水産本部長 平成22年4月 同社執行役員生活産業グループ CEOオフィス室長兼農水産本部長 平成23年4月 同社執行役員生活産業グループ CEOオフィス室長兼農水産本部長 (現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員 常務	KFC事業COO兼 KFC営業グ ループ管掌	嶋 崎 俊 一	昭和26年1月3日生	昭和50年3月 当社入社 平成16年2月 当社執行役員常務KFCマーケ ティンググループ管掌 平成18年2月 当社取締役執行役員常務KFCマー ケティンググループ管掌 平成20年2月 当社KFC執行役員常務KFC営業グ ループ管掌 平成23年4月 当社執行役員常務KFC事業COO兼 KFC営業グループ管掌 平成23年6月 当社取締役執行役員常務KFC事業 COO兼KFC営業グループ管掌(現 任)	(注) 3	
取締役 執行役員 常務	ピザハット事 業COO兼ピザ ハット事業グ ループ管掌	坊 野 俊 夫	昭和24年12月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成16年8月 当社執行役員関西支社長 平成17年7月 当社執行役員常務人事・総務・関 西オフィス管掌 平成20年4月 当社執行役員常務KFCマーケ ティンググループ管掌 平成23年4月 当社執行役員常務ピザハット事業 COO兼ピザハット事業グループ 管掌 平成23年6月 当社取締役執行役員常務ピザハ ット事業COO兼ピザハット事業 グループ管掌(現任)	(注) 3	3
監査役 常勤		安 藤 正 久	昭和25年1月21日生	昭和47年4月 三菱商事株式会社入社 平成6年12月 欧阿三菱商事会社 職能部門A部門 担当 平成11年9月 オーストラリア三菱商事会社 副 社長 平成14年5月 三菱商事株式会社 中部支社 業務 経理部長 平成17年2月 同社退社 平成20年2月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	
監査役		増 一 行	昭和34年2月19日生	昭和57年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年3月 同社業務改革・内部統制推進部長 平成22年4月 同社コーポレート部門管理部長 平成23年4月 明治屋商事株式会社 非常勤監査 役(現任) 平成23年4月 三菱商事株式会社 生活産業グ ループ管理部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		由 布 節 子	昭和27年3月28日生	昭和56年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成14年1月 渥美・臼井法律事務所(現渥美坂 井法律事務所・外国法共同事業) パートナー(現任) 平成22年4月 慶応義塾大学法科大学院非常勤講 師(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	
計						3

- (注) 1 取締役の垣内威彦氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役の安藤正久氏、増一行氏、由布節子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。  
4 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。  
5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1  
名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
竹 田 守	昭和40年6月23日生	昭和63年4月 三菱商事株式会社入社 平成20年7月 同社リスクマネジメント部 平成23年2月 同社生活産業グループ管理部(現任) 平成23年2月 エム・シー・メディカル株式会社非 常勤監査役(現任)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

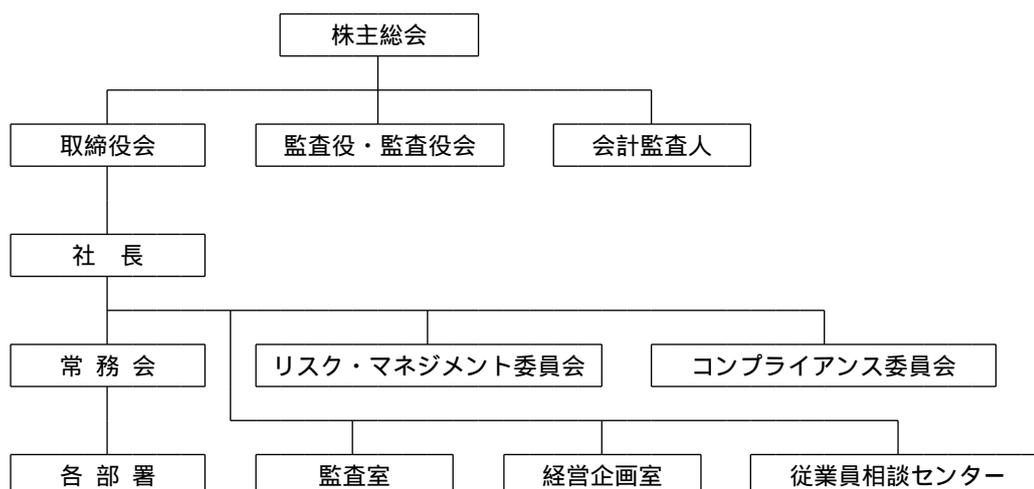
### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、監査役制度を採用しており、監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成されております。当社は、コーポレート・ガバナンスの確立を重要課題と認識しており、経営の透明性、意思決定の迅速化、経営の効率性、コンプライアンス体制を確立のため当該制度を採用しております。

#### 1) 会社のコーポレート・ガバナンスの体制

当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると以下のとおりであります。



#### 2) 内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は5名、監査役は3名であり、その内、社外取締役は1名、社外監査役は3名となっております。

また当社は、執行役員制度を導入しており、13名の執行役員のうち4名が取締役兼務であります。

当社は平成14年6月に常務会を再組織しコーポレート・ガバナンスの更なる充実をはかるとともに、経営企画室を新設し経営管理機能の強化をはかりました。平成15年12月には従業員が匿名で相談できる組織として従業員相談室（現・従業員相談センター）を設置し、平成16年9月には個人情報の保護に関する法律に基づいて情報管理責任者を設置しました。平成18年2月には内部統制機能強化のために監査室を拡充して監査・コンプライアンス室とし、また、社会環境問題及び店舗オペレーションの向上を図るために設置した社会環境対策・CHAMPS推進室を平成19年4月に監査・コンプライアンス室と統合し、CSR・監査室（現・監査室）を新設いたしました。

平成18年5月には、コンプライアンス委員会を設置し、担当役員をコンプライアンス・オフィサーに任命しております。

また、広報部門とCS（お客様サービス）部門を統合し、新たなコミュニケーション組織として広報・カスタマーサービス室を設置し関連組織の整備を行いました。

平成21年2月には、上記経営企画室と広報・カスタマーサービス室を経営企画室に統合いたしました。

### 3) リスク管理体制の整備の状況

当社は平成15年4月にリスク・マネジメント委員会を設置し、担当役員をリスク・マネジメント・オフィサーに任命し、リスク・マネジメントの体制を強化し、必要に応じリスク・マネジメント委員会を開催しております。また、平成16年9月1日に個人情報管理規程を制定し、併せて関連規程やマニュアルの整備を行い、個人情報の管理の徹底を図っております。

#### 内部監査及び監査役監査

##### 1) 内部監査

当社は、平成19年4月1日の組織変更により、内部統制機能強化のためにCSR・監査室（現・監査室）を設置しました。ゼネラルマネージャーを中心に6名で構成され、業務が法令、定款、諸規程に基づき、適法・適正且つ効率的に行われているかを検証しております。

また、監査役や会計監査人との情報交換を積極的に行い、緊密な連携を図ることで内部牽制が十分機能するように努めております。

##### 2) 監査役監査

a 常勤監査役(1名)、非常勤監査役(2名)は、協議の上、監査方針・監査計画を立案し業務分担をして、監査業務を遂行しております。常勤監査役につきましては、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

b 所定の期中監査及び期末監査は、議事録・稟議書・契約書等の書類の査閲を行うとともに、関係者へのヒアリング、会計監査人による監査の立会、実地調査等の方法により監査を実施しております。

c 各監査役が取締役に適宜出席し、会社の経営状況を把握する他、重要な会議へも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

d 期末監査終了後、会計監査人と意見交換を行い、監査報告書を作成しております。また、定時株主総会に出席して監査報告を行っております。

e 常勤監査役には専属スタッフ1名を配属しております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は峯敬氏、郷右近隆也氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他10名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。

当社は、三菱商事株式会社の生活産業グループに属し、同社から社外取締役1名及び社外監査役1名が派遣されておりますが、経営に関わる判断はもとより事業活動全般については、当社の機関で決定しており、経営の独立性は確保されております。また、社外監査役のうち1名は、弁護士として法務に精通しており、会社経営を統括する十分な見識を有しておられることから、当社の独立役員として指定しております。選任状況に関する考え方につきましては、食品及び外食事業分野の専門的な知識や経験等を活かした社外的観点からの助言・提言等の実施、取締役会の意思決定及び業務執行の妥当性・適正性を確保する機能・役割を担っていただくことを目的に選任しております。

また、内部監査及び会計監査人と連携することで内部牽制が十分機能するように努めております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	154	77	-	68	9	4
監査役 (社外監査役を除く。)	22	19	-	-	3	1
社外役員	-	-	-	-	-	-

(注) 1 賞与につきましては、第42期定時株主総会において決議された額を記載しております。

2 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会において決定された報酬総額の限度額内で、本人の能力・経歴等を第一義とし、世間水準及び従業員給与との均衡を考慮して取締役会で決定する旨、役員の報酬・賞与に関する規程に定めております。

### 株式の保有状況

#### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 154百万円

#### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

#### 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)アクシーズ	90,000	70	取引関係の維持・発展のため
(株)Misumi	38,500	61	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	132	

(注) 上記銘柄については、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、全て記載しております。

(当事業年度)

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)Misumi	38,500	75	取引関係の維持・発展のため
(株)アクシーズ	90,000	63	取引関係の維持・発展のため
計	128,500	139	

## 八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき重大な過失がないときは、社外取締役及び社外監査役とも、金500万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結できる旨を定款に定めております。

## 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、取締役会の決議によって、取締役及び監査役の、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

## 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

## 中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項の定める剰余金の配当(中間配当)をすることができる旨を定款に定めております。

## 取締役の選任の決議要件及び取締役の定数

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。また、当社は取締役の定数を定款には定めておりません。

## 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	40	-	39	4
連結子会社	-	-	-	-
計	40	-	39	4

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、非監査業務として情報システムに関する調査業務等を委託しております。

## 【監査報酬の決定方針】

当社の規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年12月1日から平成22年3月31日まで)については、新日本有限責任監査法人より監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第41期連結会計年度の連結財務諸表及び第41期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人  
第42期連結会計年度の連結財務諸表及び第42期事業年度の財務諸表 有限責任監査法人トーマツ

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

#### (1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

選任する監査公認会計士等の氏名又は名称 有限責任監査法人トーマツ

退任する監査公認会計士等の氏名又は名称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 異動の年月日 平成22年6月17日

#### (3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成22年1月14日

#### (4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

当社は、平成19年12月の公開買付けの結果、三菱商事株式会社の子会社となりましたので、同社との連結決算において効率的な監査の実施を図るため、同社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを会計監査人として選任することとし、新日本有限責任監査法人が会計監査人としての任期満了となる、平成22年6月17日開催予定の第41期定時株主総会の終結の時をもって異動するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができるよう、公益財団法人財務会計基準機構への加入、各種研修への参加等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,596	15,808
売掛金	3,296	3,195
有価証券	4,098	1,180
商品	590	522
原材料及び貯蔵品	60	149
前払費用	500	456
短期貸付金	10	10
繰延税金資産	860	719
その他	737	755
貸倒引当金	203	248
流動資産合計	23,549	22,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,357	13,985
減価償却累計額	11,374	11,391
建物及び構築物(純額)	2,982	2,594
機械装置及び運搬具	2,539	2,330
減価償却累計額	1,923	1,819
機械装置及び運搬具(純額)	615	511
工具、器具及び備品	3,929	3,876
減価償却累計額	3,054	3,145
工具、器具及び備品(純額)	874	731
土地	2,975	2,862
リース資産	506	663
減価償却累計額	53	184
リース資産(純額)	453	478
建設仮勘定	22	50
有形固定資産合計	7,925	7,228
無形固定資産		
のれん	20	13
ソフトウェア	1,356	1,337
ソフトウェア仮勘定	228	1,076
その他	157	127
無形固定資産合計	1,763	2,555
投資その他の資産		
投資有価証券	247	154
長期貸付金	10	9
破産更生債権等	61	48

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
長期前払費用	447	311
差入保証金	6,555	6,216
繰延税金資産	1,993	2,057
その他	53	52
貸倒引当金	222	172
投資その他の資産合計	9,146	8,678
固定資産合計	18,836	18,461
資産合計	42,385	41,011
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,699	5,680
未払金	4,263	4,269
リース債務	108	140
未払法人税等	744	1,044
未払消費税等	221	184
未払費用	1,542	213
賞与引当金	-	873
役員賞与引当金	300	64
資産除去債務	-	6
その他	590	568
流動負債合計	13,470	13,046
固定負債		
リース債務	355	359
退職給付引当金	2,407	2,505
役員退職慰労引当金	110	106
資産除去債務	-	624
ポイント引当金	111	111
長期前受収益	754	394
その他	532	546
固定負債合計	4,271	4,648
負債合計	17,741	17,694

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	10,430	10,430
利益剰余金	6,945	6,105
自己株式	41	531
株主資本合計	24,631	23,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	16
その他の包括利益累計額合計	12	16
純資産合計	24,643	23,317
負債純資産合計	42,385	41,011

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	114,514	81,421
その他の営業収入	10,301	7,401
売上高合計	124,815	88,823
<b>売上原価</b>		
売上原価	57,651	42,063
その他の原価	8,047	5,651
売上原価合計	65,698	47,714
<b>売上総利益</b>	59,116	41,108
販売費及び一般管理費	1・2 53,862	1・2 37,576
<b>営業利益</b>	5,253	3,531
<b>営業外収益</b>		
受取利息	21	11
有価証券利息	51	5
受取配当金	6	2
受取賃貸料	227	226
その他	7	10
営業外収益合計	313	256
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	12
店舗改装等固定資産除却損	88	52
その他	19	14
営業外費用合計	107	79
<b>経常利益</b>	5,459	3,708
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 73	3 66
営業権売却益	281	94
受取補償金	13	-
貸倒引当金戻入額	122	-
収用補償金	146	82
その他	75	26
特別利益合計	713	269

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 8	4 19
固定資産除却損	5 7	5 17
投資有価証券売却損	76	-
店舗閉鎖損失	177	20
早期割増退職金	113	32
減損損失	6 863	6 232
災害による損失	-	65
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	466
その他	50	10
特別損失合計	1,297	865
税金等調整前当期純利益	4,876	3,111
法人税、住民税及び事業税	2,475	1,146
法人税等調整額	169	74
法人税等合計	2,305	1,220
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,891
当期純利益	2,570	1,891

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,891
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	4
その他の包括利益合計	-	2 4
包括利益	-	1 1,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,895
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,430	10,430
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,910	6,945
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の消却	397	-
当期変動額合計	1,034	839
当期末残高	6,945	6,105
<b>自己株式</b>		
前期末残高	418	41
当期変動額		
自己株式の取得	20	490
自己株式の消却	397	-
当期変動額合計	377	490
当期末残高	41	531
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,220	24,631
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の取得	20	490
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,411	1,329
当期末残高	24,631	23,301

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	38	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
<b>当期変動額合計</b>	50	4
<b>当期末残高</b>	12	16
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	38	12
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
<b>当期変動額合計</b>	50	4
<b>当期末残高</b>	12	16
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,181	24,643
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,570	1,891
自己株式の取得	20	490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
<b>当期変動額合計</b>	1,461	1,325
<b>当期末残高</b>	24,643	23,317

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,876	3,111
減価償却費	2,848	2,358
減損損失	863	232
有形固定資産除売却損益（は益）	103	69
有形固定資産売却損益（は益）	73	47
投資有価証券売却損益（は益）	76	-
収用補償金	146	82
貸倒引当金の増減額（は減少）	148	5
賞与引当金の増減額（は減少）	-	873
役員賞与引当金の増減額（は減少）	300	235
退職給付引当金の増減額（は減少）	220	97
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15	3
ポイント引当金の増減額（は減少）	1	0
受取利息及び受取配当金	79	19
支払利息	5	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	466
売上債権の増減額（は増加）	327	101
たな卸資産の増減額（は増加）	160	20
仕入債務の増減額（は減少）	1,921	18
未払金の増減額（は減少）	383	145
未払費用の増減額（は減少）	-	1,328
前受収益の増減額（は減少）	555	360
未払消費税等の増減額（は減少）	34	29
その他	1,098	15
小計	8,321	5,043
利息及び配当金の受取額	48	24
利息の支払額	5	12
法人税等の支払額	2,256	868
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,108	4,186

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	10,800	10,500
定期預金の払戻による収入	7,300	12,000
有価証券の取得による支出	1,299	80
有価証券の償還による収入	750	2,100
有形固定資産の取得による支出	1,937	1,311
有形固定資産の売却による収入	579	420
無形固定資産の取得による支出	1,355	1,072
無形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	399	-
投資有価証券の売却による収入	89	-
貸付けによる支出	19	10
貸付金の回収による収入	19	11
敷金及び保証金の差入による支出	393	135
敷金及び保証金の回収による収入	1,001	460
その他	21	13
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,485</b>	<b>1,869</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	20	490
リース債務の返済による支出	50	128
配当金の支払額	1,141	2,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,212</b>	<b>3,343</b>
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,589</b>	<b>2,712</b>
現金及び現金同等物の期首残高	12,685	11,096
現金及び現金同等物の期末残高	11,096	13,808

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数..... 2社 (株)ケイ・アド ケイ・フーズ(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。なお、連結子会社2社については、当連結会計年度より決算日を3月31日に変更しております。</p>	<p>2 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社2社(株)ケイ・アド及びケイ・フーズ(株)の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 b その他有価証券 時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～20年 機械装置及び運搬具 3～8年 工具、器具及び備品 5～8年 また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p>	<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 商品・原材料及び貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度に一括費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<hr/> <hr/> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ                      っております。</p>	<p>(4) のれんの償却方法及び償却期間                      5年間で均等償却しております。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範                      囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現                      金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し                      可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価                      値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取                      得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投                      資であります。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項                      消費税等の会計処理                      消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ                      っております。</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価                      評価法を採用することとしております。</p>	<hr/>
<p>5 のれんの償却に関する事項                      のれんは、5年間の定額法で償却しております。</p>	<hr/>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金                      及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な                      預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動に                      ついて僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヶ                      月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<hr/>

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税金等調整前当期純利益は491百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ744百万円、68百万円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度では区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「その他」に含まれる支払利息は5百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払費用の増減額(は減少)」は、重要性が増加したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払費用の増減額(は減少)」は669百万円であります。</p>

## 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。但し、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)及び当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																									
1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額		1 販売費及び一般管理費中の主な費目及び金額																																									
減価償却費	2,594百万円	減価償却費	2,116百万円																																								
のれんの償却額	9百万円	のれんの償却額	6百万円																																								
長期前払費用償却	244百万円	長期前払費用償却	187百万円																																								
退職給付費用	564百万円	退職給付費用	448百万円																																								
役員賞与引当金繰入額	300百万円	賞与引当金繰入額	873百万円																																								
役員退職慰労引当金繰入額	15百万円	役員賞与引当金繰入額	64百万円																																								
諸給与金	23,552百万円	役員退職慰労引当金繰入額	12百万円																																								
地代・家賃	6,344百万円	貸倒引当金繰入額	12百万円																																								
広告宣伝費	5,477百万円	諸給与金	15,257百万円																																								
ポイント引当金繰入額	1百万円	地代・家賃	4,408百万円																																								
		広告宣伝費	3,834百万円																																								
2 一般管理費に含まれる研究開発費	45百万円	2 一般管理費に含まれる研究開発費	36百万円																																								
3 固定資産売却益		3 固定資産売却益																																									
固定資産売却益73百万円は店舗設備の売却益であります。		固定資産売却益66百万円は店舗設備等の売却益であります。																																									
4 固定資産売却損		4 固定資産売却損																																									
固定資産売却損8百万円は店舗設備の売却によるものであります。		固定資産売却損19百万円は店舗設備等の売却によるものであります。																																									
5 固定資産除却損		5 固定資産除却損																																									
固定資産除却損7百万円は店舗設備の除却によるものであります。		固定資産除却損17百万円は店舗設備等の除却によるものであります。																																									
6 減損損失		6 減損損失																																									
当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。		当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>直営店舗</td> <td>建物等</td> <td>197百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>賃貸ビル他</td> <td>賃貸等不動産</td> <td>558百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>ピザハット店舗SUSシステム他</td> <td>ソフトウェア</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>敷金償却他</td> <td>長期前払費用</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>863百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都他	直営店舗	建物等	197百万円	東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円		ピザハット店舗SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円		敷金償却他	長期前払費用	45百万円			合計	863百万円		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都他</td> <td>直営店舗</td> <td>建物等</td> <td>175百万円</td> </tr> <tr> <td>東京都他</td> <td>直営店舗他</td> <td>借地権等</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>合計</td> <td>232百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額	東京都他	直営店舗	建物等	175百万円	東京都他	直営店舗他	借地権等	56百万円			合計	232百万円	
場所	用途	種類	金額																																								
東京都他	直営店舗	建物等	197百万円																																								
東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円																																								
	ピザハット店舗SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円																																								
	敷金償却他	長期前払費用	45百万円																																								
		合計	863百万円																																								
場所	用途	種類	金額																																								
東京都他	直営店舗	建物等	175百万円																																								
東京都他	直営店舗他	借地権等	56百万円																																								
		合計	232百万円																																								
<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円(建物196百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。</p>		<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円(建物175百万円、借地権等56百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.60%を適用しております。</p>																																									

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	2,620百万円
少数株主に係る包括利益	-
計	2,620百万円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	50百万円
計	50百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,983,000		200,000	22,783,000

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 12,294株  
取締役会決議による自己株式消却に伴う減少 200,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月19日 定時株主総会	普通株式	569	25.00	平成20年11月30日	平成21年2月20日
平成21年7月9日 取締役会	普通株式	569	25.00	平成21年5月31日	平成21年8月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,783,000			22,783,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,497	236,627		259,124

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 223,000株

単元未満株式の買取りによる増加 13,627株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,024	45.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	1,706	75.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月15日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	563	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	
現金及び預金	13,596百万円	現金及び預金	15,808百万円
有価証券	4,098百万円	有価証券	1,180百万円
計	17,695百万円	計	16,988百万円
預入期間が3か月超の定期預金	4,500百万円	預入期間が3か月超の定期預金	3,000百万円
MMF及びCP以外の有価証券	2,099百万円	MMF及びCP以外の有価証券	180百万円
現金及び現金同等物	11,096百万円	現金及び現金同等物	13,808百万円
		2 重要な非資金取引の内容	
		当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、631百万円であります。	

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,283百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,238百万円</p> <p>期末残高相当額 1,044百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 464百万円</p> <p>1年超 616百万円</p> <p>合計 1,080百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 710百万円</p> <p>減価償却費相当額 654百万円</p> <p>支払利息相当額 54百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 41百万円</p> <p>1年超 71百万円</p> <p>合計 113百万円</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <p>取得価額相当額 2,247百万円</p> <p>減価償却累計額相当額 1,661百万円</p> <p>期末残高相当額 586百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 461百万円</p> <p>1年超 163百万円</p> <p>合計 624百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 485百万円</p> <p>減価償却費相当額 454百万円</p> <p>支払利息相当額 21百万円</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p>1年以内 33百万円</p> <p>1年超 38百万円</p> <p>合計 71百万円</p>

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っておりません。また、デリバティブ取引も行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	13,596	13,596	
(2) 売掛金	3,296	3,296	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,198	3,201	2
その他有価証券	1,132	1,132	
資産計	21,224	21,227	2
(4) 買掛金	(5,699)	(5,699)	
(5) 未払金	(4,263)	(4,263)	
(6) リース債務	(464)	(464)	
負債計	(10,426)	(10,426)	

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」に記載しております。

## 負債

## (4) 買掛金及び(5) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (6) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14
差入保証金	6,555
合計	6,569

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「2. 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

## (注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	13,413	
売掛金	3,296	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	2,000	
満期保有目的の債券(社債)	1,100	100
合計	19,810	100

## (注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	108	106	97	91	59

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入は行っていません。また、デリバティブ取引も行っていません。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては債権管理要領に沿って取引先毎の期日管理及び残高管理を行うことでリスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務状況等のモニタリングを実施しております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日であります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は連結決算日後最長5年後であります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	15,808	15,808	
(2) 売掛金	3,195	3,195	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,180	1,181	0
その他有価証券	139	139	
(4) 差入保証金	6,216	4,439	1,777
資産計	26,540	24,763	1,776
(5) 買掛金	(5,680)	(5,680)	
(6) 未払金	(4,269)	(4,269)	
(7) リース債務	(499)	(499)	
負債計	(10,449)	(10,449)	

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、「有価証券関係」に記載しております。

## (4) 差入保証金

時価については、合理的に見積りした差入保証金の返済予定時期に基づき、リスクフリーレートで割り引いた現在価値によっております。

## 負債

## (5) 買掛金及び(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (7) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	14
合計	14

(注) 上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

## (注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	15,808	
売掛金	3,195	
有価証券及び投資有価証券		
満期保有目的の債券(コマーシャルペーパー)	1,000	
満期保有目的の債券(社債)	180	
合計	19,912	

## (注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

## 1 満期保有目的の債券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	連結決算日 における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	899	902	2	180	181	0
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	2,299	2,299	0	999	999	
合計	3,198	3,201	2	1,180	1,181	0

## 2 その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における 連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	70	48	22	139	112	27
小計	70	48	22	139	112	27
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	61	64	2			
譲渡性預金	1,000	1,000				
小計	1,061	1,064	2	139	112	27
合計	1,132	1,112	20	139	112	27

## 3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年12月1日 平成22年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年4月1日 平成23年3月31日)		
	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	89		76			
合計	89		76			

## (デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は、この他に複数事業主制度による企業年金(外食産業ジェフ厚生年金基金)に加盟しております。	(1) 採用している退職給付制度の概要 同左
(2) 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日) 退職給付債務 2,367百万円 未認識数理計算上の差異 39百万円 退職給付引当金 2,407百万円	(2) 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日) 退職給付債務 2,578百万円 未認識数理計算上の差異 73百万円 退職給付引当金 2,505百万円
(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日) 勤務費用(注) 503百万円 利息費用 37百万円 数理計算上の差異の費用処理額 23百万円 臨時に支払った割増退職金 113百万円 退職給付費用 677百万円 (注) 厚生年金基金に関する拠出額(250百万円)を含んでおります。	(3) 退職給付費用に関する事項(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 勤務費用(注) 386百万円 利息費用 41百万円 数理計算上の差異の費用処理額 20百万円 臨時に支払った割増退職金 32百万円 退職給付費用 481百万円 (注) 厚生年金基金に関する拠出額(201百万円)を含んでおります。
(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ)割引率 1.8% (ロ)退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 (ハ)数理計算上の差異の処理年数 1年 (ニ)過去勤務債務の処理年数 1年	(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (イ)割引率 同左 (ロ)退職給付見込額の期間配分方法 同左 (ハ)数理計算上の差異の処理年数 同左 (ニ)過去勤務債務の処理年数 同左
(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (イ)制度全体の積立状況に関する事項 (平成21年3月31日現在) 年金資産の額 92,971百万円 年金財政計算上の給付債務の額 123,473百万円 差引額 30,501百万円 (ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成21年3月31日現在) 3.99% (ハ)補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高990百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間6年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を14百万円費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。	(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項 (イ)制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日現在) 年金資産の額 112,959百万円 年金財政計算上の給付債務の額 123,946百万円 差引額 10,987百万円 (ロ)制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成22年3月31日現在) 4.01% (ハ)補足説明 上記(イ)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高842百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間5年8ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を14百万円費用処理しております。 なお、上記(ロ)の割合は当社グループの実際の負担割合であります。

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	987	退職給付引当金	1,027
前受収益	464	前受収益	309
貸倒引当金	143	貸倒引当金	124
減価償却費	358	減価償却費	411
役員退職慰労引当金	45	役員退職慰労引当金	43
ゴルフ会員権評価損	31	ゴルフ会員権評価損	31
少額償却資産	69	少額償却資産	65
減損損失	686	減損損失	444
未払社会保険料	67	未払社会保険料	36
未払事業税	67	未払事業税	91
未払賞与	509	賞与引当金	362
その他	75	資産除去債務	258
小計	3,505	その他	84
評価性引当額	643	小計	3,290
繰延税金資産合計	2,862	評価性引当額	444
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,845
その他有価証券評価差額金	8	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	8	資産除去債務に対応する除去費用	57
差引：繰延税金資産純額	2,853	その他有価証券評価差額金	11
		繰延税金負債合計	68
		差引：繰延税金資産純額	2,777
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0		
住民税均等割等	3.3		
法人税額の特別控除税額	0.1		
その他	0.6		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3		

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.830%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	621百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
時の経過による調整額	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円
期末残高	631百万円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成20年12月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

なお、賃貸商業施設の一部については当社が営業目的等で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度 末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	445	92	352	256
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,509	488	1,021	371

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

賃貸等不動産については、主として鑑定評価等に基づいて自社で算定した金額であります。

賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産については、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

3 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失83百万円であります。

また、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失474百万円であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他(減損損失)
賃貸等不動産	29	14	14	83
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	30	59	29	474

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的等で当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用(減価償却費・修繕費・維持管理費用等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社では、東京都及びその他の地域において、賃貸商業施設及び賃貸住宅を有しております。

なお、賃貸商業施設の一部については当社が営業目的等で使用しているため、「賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産」としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
	前連結会計年度 末残高	当連結会計年度 増減額	当連結会計年度 末残高	
賃貸等不動産	352	152	199	132
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	1,021	3	1,017	371

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な増減額

減少は、賃貸住宅の売却148百万円によるものであります。

3 時価の算定方法

主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	賃貸収益	賃貸費用	差額	その他（減損損失）
賃貸等不動産	9	5	4	-
賃貸等不動産として使用 される部分を含む不動産	31	11	20	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、営業目的等で当社が使用している部分も含むため、当該部分の営業収益は計上されておりません。

なお、当該不動産に係る費用（減価償却費・修繕費・維持管理費用等）については、賃貸費用に含まれております。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)					
	K F C事業 (百万円)	ピザハット 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,615	25,913	285	124,815		124,815
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	98,615	25,913	285	124,815	( )	124,815
営業費用	92,746	26,320	493	119,561	( )	119,561
営業利益又は 営業損失( )	5,868	407	207	5,253	( )	5,253
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	17,033	3,371	236	20,640	21,744	42,385
減価償却費	2,284	530	34	2,848		2,848
減損損失	154	137		292	571	863
資本的支出	2,056	1,051	226	3,334		3,334

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、K F C事業、ピザハット事業、その他事業に区分しております。なお、当連結会計年度より「その他事業」が加わり、詳細は「第2. 事業の状況 1. 業績等の概要」に記載しております。

## 2 事業区分及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分	区分に属する主要な製品等の名称
K F C事業	チキン、サンド、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、チキンにかかわるライセンス料、チキン関連の広告宣伝等
ピザハット事業	ピザ、ドリンク等及び食材並びにカップ、パッケージ等の包装資材、ピザにかかわるライセンス料、ピザ関連の広告宣伝等
その他事業	ピザ、パスタ、野菜、デザート、ドリンク等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,744百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

## 5 会計処理基準に関する事項の変更

( 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

( リース取引に関する会計基準等の適用 )

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

6 「追加情報」に記載のとおり、当社においては、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より機械装置及び工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「K F C事業」の営業費用が35百万円増加し、営業利益が同額減少しており、「ピザハット事業」の営業費用が10百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な支店がないため、該当事項はありません。

## 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本部に商品別の事業グループを置き、各事業グループは取り扱う商品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした商品別セグメントから構成されており、「KFC事業」「ピザハット事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「KFC事業」は、チキン・サンド等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、チキン関連の広告宣伝等を行っております。「ピザハット事業」は、ピザ等の販売、食材及びカップ・パッケージ等の包装資材の販売、ピザ関連の広告宣伝等を行っております。「その他事業」は、ピュッフェ・スタイルのイタリアンレストラン「ピザハット・ナチュラル」を展開しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	98,615	25,913	285	124,815		124,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	98,615	25,913	285	124,815		124,815
セグメント利益	10,355	771	194	10,932		10,932
セグメント資産	17,033	3,371	236	20,640		20,640
その他の項目						
減価償却費	2,012	458	33	2,505		2,505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,757	972	225	2,955		2,955

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	K F C 事業	ピザハット事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	72,521	15,850	450	88,823		88,823
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	72,521	15,850	450	88,823		88,823
セグメント利益	7,493	33	158	7,301		7,301
セグメント資産	15,922	3,211	90	19,225		19,225
その他の項目						
減価償却費	1,528	382	52	1,964		1,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,595	554	12	2,161		2,161

#### 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,932	7,301
全社費用(注)	5,679	3,769
連結財務諸表の営業利益	5,253	3,531

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,640	19,225
全社資産(注)	21,744	21,786
連結財務諸表の資産合計	42,385	41,011

(注) 全社資産は、提出会社における余資運用資金(現金及び預金)等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		全社		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,505	1,964	343	346	2,848	2,310
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,955	2,161	379	1,130	3,334	3,291

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、主にソフトウェアに係る設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
減損損失	101	27	103	232			232

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	KFC事業	ピザハット事業	その他事業	計			
当期償却額	4	1		6			6
当期末残高	10	3		13			13

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	203,228	総合 商社	直接65.52	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の購入	6,622	買掛金	721
								原材料等 の販売	0	売掛金	0
								その他	35	未払金	2
							債券の 購入	社債の購 入	100	投資有価 証券	100
								社債の償 還	500	有価証券	-
								利息の受 取	5	未収利息	0

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事㈱からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)	
親会社 の子会社	フード リンク㈱	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入及び販 売	営業 取引	原材料等 の購入	20,932	買掛金	1,664
								原材料等 の販売	0	売掛金	0
								その他収入	5	未収入金	0
								その他	5	未払金	1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク㈱からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

## (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

## (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

#### (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,598	総合 商社	直接66.18	原材料等の 仕入及び販 売 役員の転籍	営業 取引	原材料等 の購入	4,752	買掛金	802
								社債の購 入	80	投資有価 証券	-
							債券の 購入	社債の償 還	-	有価証券	180
								利息の受 取	1	未収利息	1

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

三菱商事(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。また、債券の購入につきましては、購入の都度交渉の上決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

#### (イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容		取引金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	原材料等 の購入			
親会社の子会社	フード リンク(株)	東京都 港区	446	チキン等 の販売		原材料等の 仕入及び販 売	営業 取引	原材料等 の購入	16,845	買掛金	1,773

(注) 1 取引条件ないし取引条件の決定方針等

フードリンク(株)からの食材等の仕入及び販売につきましては、いずれも市場価格、総原価を勘案して毎期価格交渉の上、決定しております。

2 上記金額のうち取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

三菱商事株式会社(東京証券取引所、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所に上場)

### (2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,082.73円	1株当たり純資産額	1,035.25円
1株当たり当期純利益	112.89円	1株当たり当期純利益	83.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	24,643百万円	23,317百万円
普通株式に係る純資産額	24,643百万円	23,317百万円
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産との差額		
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	22,497株	259,124株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,760,503株	22,523,876株

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	2,570百万円	1,891百万円
普通株式に係る当期純利益	2,570百万円	1,891百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,767,300株	22,733,492株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、平成22年6月17日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに分配可能額の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

平成22年3月31日現在の当社資本準備金10,430百万円のうち、9,430百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額	資本準備金	9,430百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	9,430百万円

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月13日
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月17日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成22年6月18日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月20日(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年7月23日(予定)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	108	140	2.6	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	355	359	2.6	平成24年4月27日～ 平成28年3月22日
その他有利子負債				
合計	464	499		

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期中平均に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	132	126	88	11

## 【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記に記載しているため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	20,322	22,158	25,339	21,001
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	298	1,088	1,236	488
四半期純利益金額 (百万円)	232	621	808	229
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	10.21	27.30	35.52	10.13

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	13,115	15,155
売掛金	2,991	2,923
有価証券	4,098	1,180
商品	582	506
原材料及び貯蔵品	51	147
前払費用	319	303
短期貸付金	10	10
未収入金	663	670
繰延税金資産	839	696
その他	8	29
貸倒引当金	179	222
流動資産合計	22,502	21,401
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	14,297	13,890
減価償却累計額	11,356	11,353
建物（純額）	2,941	2,537
機械及び装置	2,296	2,220
減価償却累計額	1,690	1,710
機械及び装置（純額）	606	510
車両運搬具	243	109
減価償却累計額	233	108
車両運搬具（純額）	9	1
工具、器具及び備品	3,882	3,806
減価償却累計額	3,030	3,105
工具、器具及び備品（純額）	851	700
土地	2,975	2,862
リース資産	506	663
減価償却累計額	53	184
リース資産（純額）	453	478
建設仮勘定	22	50
有形固定資産合計	7,860	7,140
<b>無形固定資産</b>		
のれん	20	13
借地権	42	12
ソフトウェア	1,321	1,288
ソフトウェア仮勘定	228	1,076
電話加入権	114	113

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
施設利用権	0	0
無形固定資産合計	1,728	2,505
投資その他の資産		
投資有価証券	147	154
関係会社株式	11	11
関係会社社債	100	-
出資金	0	0
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	85	85
破産更生債権等	60	48
長期前払費用	444	304
繰延税金資産	1,989	2,044
差入保証金	6,516	6,177
会員権	23	23
その他	30	28
貸倒引当金	221	171
投資その他の資産合計	9,197	8,714
固定資産合計	18,785	18,361
資産合計	41,288	39,762
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,716	1 5,699
未払金	1 3,309	1 3,242
リース債務	108	140
未払法人税等	722	1,010
未払消費税等	215	180
未払費用	1,522	192
預り金	195	149
前受収益	360	360
賞与引当金	-	873
役員賞与引当金	300	64
資産除去債務	-	6
その他	13	38
流動負債合計	12,464	11,957
固定負債		
リース債務	355	359
退職給付引当金	2,407	2,505
役員退職慰労引当金	110	106
ポイント引当金	111	111
長期預り保証金	532	546

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
長期前受収益	754	394
資産除去債務	-	624
固定負債合計	4,271	4,648
負債合計	16,735	16,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金		
資本準備金	10,430	1,000
その他資本剰余金	-	9,430
資本剰余金合計	10,430	10,430
利益剰余金		
利益準備金	1,224	1,224
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000	3,000
繰越利益剰余金	2,629	1,720
利益剰余金合計	6,854	5,945
自己株式	41	531
株主資本合計	24,540	23,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	16
評価・換算差額等合計	12	16
純資産合計	24,552	23,157
負債純資産合計	41,288	39,762

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>売上高</b>		
売上高	1 113,512	1 80,692
その他の営業収入	2 3,746	2 2,844
売上高合計	117,258	83,536
<b>売上原価</b>		
商品及び原材料期首たな卸高	710	591
当期商品及び原材料仕入高	4 57,846	4 42,235
合計	58,557	42,827
商品及び原材料期末たな卸高	591	512
商品及び原材料売上原価	3 57,966	3 42,314
その他の原価	832	627
売上原価合計	58,798	42,941
<b>売上総利益</b>	58,460	40,595
販売費及び一般管理費	4・5・6 53,413	4・5・6 37,188
<b>営業利益</b>	5,046	3,406
<b>営業外収益</b>		
受取利息	24	12
有価証券利息	51	5
受取配当金	6	2
受取賃貸料	227	226
その他	26	24
営業外収益合計	335	272
<b>営業外費用</b>		
支払利息	-	12
店舗改装等固定資産除却損	84	46
その他	19	11
営業外費用合計	103	70
<b>経常利益</b>	5,278	3,607
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	7 73	7 66
営業権売却益	281	94
受取補償金	13	-
貸倒引当金戻入額	126	-
収用補償金	146	82
その他	75	26
特別利益合計	717	269

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	8 8	8 19
固定資産除却損	9 5	9 17
店舗閉鎖損失	177	20
早期割増退職金	113	32
減損損失	10 863	10 232
災害による損失	-	73
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	466
投資有価証券売却損	76	-
その他	49	11
特別損失合計	1,295	874
税引前当期純利益	4,700	3,002
法人税、住民税及び事業税	2,414	1,095
法人税等調整額	189	84
法人税等合計	2,224	1,180
当期純利益	2,475	1,821

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	7,297	7,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,297	7,297
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	9,430
当期末残高	10,430	1,000
<b>その他資本剰余金</b>		
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	9,430
当期変動額合計	-	9,430
当期末残高	-	9,430
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,430	10,430
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,430	10,430
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,224	1,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,224	1,224
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	3,000	3,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,000	3,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,689	2,629
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,475	1,821

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式の消却	397	-
当期変動額合計	939	908
当期末残高	2,629	1,720
利益剰余金合計		
前期末残高	5,914	6,854
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,475	1,821
自己株式の消却	397	-
当期変動額合計	939	908
当期末残高	6,854	5,945
自己株式		
前期末残高	418	41
当期変動額		
自己株式の取得	20	490
自己株式の消却	397	-
当期変動額合計	377	490
当期末残高	41	531
株主資本合計		
前期末残高	23,223	24,540
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,475	1,821
自己株式の取得	20	490
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,316	1,399
当期末残高	24,540	23,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	38	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	50	4
当期末残高	12	16
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	50	4
当期末残高	12	16

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	23,185	24,552
当期変動額		
剰余金の配当	1,138	2,730
当期純利益	2,475	1,821
自己株式の取得	20	490
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50	4
当期変動額合計	1,366	1,395
当期末残高	24,552	23,157

## 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>なお、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 同左</p>																
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品・原材料及び貯蔵品 同左</p>																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、のれんについては5年間の定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	3～6年	工具、器具及び備品	5～8年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3～8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>	建物	7～20年	機械及び装置	3～8年	車両運搬具	3年	工具、器具及び備品	5～8年
建物	7～20年																
機械及び装置	3～8年																
車両運搬具	3～6年																
工具、器具及び備品	5～8年																
建物	7～20年																
機械及び装置	3～8年																
車両運搬具	3年																
工具、器具及び備品	5～8年																

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度に一括費用処理することとしております。 また、過去勤務債務は発生年度に一括費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントシステム制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) ポイント引当金 同左</p>
<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少し、税引前当期純利益は491百万円減少しております。</p>

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「支払利息」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる支払利息は5百万円であります。

## 【追加情報】

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当事業年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、機械及び装置、工具、器具及び備品の耐用年数を変更しております。 これに伴い、前事業年度と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ46百万円減少しております。	

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 流動負債 買掛金 738百万円 未払金 192百万円	1 関係会社に対する負債は、次のとおりであります。 流動負債 買掛金 821百万円 未払金 161百万円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年12月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 売上高のうち資材等売上高は41,609百万円であり ます。	1 売上高のうち資材等売上高は32,648百万円であり ます。
2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は2,639 百万円であります。	2 その他営業収入のうちロイヤリティー収入は 1,958百万円であります。
3 原材料は当社独自の仕様によるほぼ完成品が納入 されますので通常の製造工程はありません。	3 同左
4 関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品・原材料仕入高 6,966百万円 販売費及び一般管理費 3,206百万円	4 関係会社との取引は、次のとおりであります。 当期商品・原材料仕入高 4,978百万円 販売費及び一般管理費 2,174百万円
5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 15%であります。主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 5,797百万円 従業員給料賞与 8,893百万円 臨時雇手当 14,316百万円 退職給付費用 564百万円 役員賞与引当金繰入額 300百万円 役員退職慰労引当金繰入額 15百万円 消耗品費 1,509百万円 修繕費 1,294百万円 水道光熱費 2,549百万円 減価償却費 2,533百万円 のれんの償却額 9百万円 長期前払費用償却 243百万円 家賃 6,230百万円 支払ロイヤリティー 1,858百万円 ポイント引当金繰入額 1百万円	5 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であ り、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 15%であります。主要な費目及び金額は次のと おりであります。 広告宣伝費 4,046百万円 従業員給料賞与 5,429百万円 臨時雇手当 9,629百万円 退職給付費用 448百万円 賞与引当金繰入額 873百万円 役員賞与引当金繰入額 64百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 貸倒引当金繰入額 10百万円 消耗品費 971百万円 修繕費 821百万円 水道光熱費 1,748百万円 減価償却費 2,061百万円 のれんの償却額 6百万円 長期前払費用償却 185百万円 家賃 4,321百万円 支払ロイヤリティー 1,303百万円
6 一般管理費に含まれる研究開発費は、45百万円であ ります。	6 一般管理費に含まれる研究開発費は、36百万円であ ります。
7 固定資産売却益73百万円の内訳は次のとおりであ ります。 店舗設備 73百万円	7 固定資産売却益66百万円の内訳は次のとおりであ ります。 店舗設備他 66百万円
8 固定資産売却損8百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 8百万円	8 固定資産売却損19百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備他 19百万円
9 固定資産除却損5百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備 5百万円	9 固定資産除却損17百万円の内訳は、次のとおりであ ります。 店舗設備他 17百万円

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)				当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
10 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。				10 減損損失 当事業年度において、当社は、以下の資産について減損損失を計上しております。			
場所	用途	種類	金額	場所	用途	種類	金額
東京都他	直営店舗	建物等	197百万円	東京都他	直営店舗	建物等	175百万円
東京都他	賃貸ビル他	賃貸等不動産	558百万円	東京都他	直営店舗他	借地権等	56百万円
	ピザハット店舗 SUSシステム他	ソフトウェア	62百万円			合計	232百万円
	敷金償却他	長期前払費用	45百万円				
		合計	863百万円				
<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額197百万円(建物196百万円、その他1百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は3.20%を適用しております。</p>				<p>資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗毎を、貸与資産については、各資産をグルーピングの最小単位としております。</p> <p>営業損益が継続してマイナスの直営店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額232百万円(建物175百万円、借地権等56百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は2.60%を適用しております。</p>			

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	210,203	12,294	200,000	22,497

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 12,294株  
取締役会決議による自己株式消却による減少 200,000株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	22,497	236,627	-	259,124

(変動事由の概要)

取締役会決議による自己株式取得に伴う増加 223,000株  
単元未満株式の買取りによる増加 13,627株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主に店舗レジ及びテレビ会議システム(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,283百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,238百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,044百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">464百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">616百万円</td> </tr> </table> <p>合計 1,080百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">710百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">654百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> </table> <p>合計 113百万円</p>	取得価額相当額	2,283百万円	減価償却累計額相当額	1,238百万円	期末残高相当額	1,044百万円	1年以内	464百万円	1年超	616百万円	支払リース料	710百万円	減価償却費相当額	654百万円	支払利息相当額	54百万円	1年以内	41百万円	1年超	71百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 ・有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,247百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,661百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">586百万円</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> </table> <p>合計 624百万円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">454百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </table> <p>合計 71百万円</p>	取得価額相当額	2,247百万円	減価償却累計額相当額	1,661百万円	期末残高相当額	586百万円	1年以内	461百万円	1年超	163百万円	支払リース料	485百万円	減価償却費相当額	454百万円	支払利息相当額	21百万円	1年以内	33百万円	1年超	38百万円
取得価額相当額	2,283百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,238百万円																																								
期末残高相当額	1,044百万円																																								
1年以内	464百万円																																								
1年超	616百万円																																								
支払リース料	710百万円																																								
減価償却費相当額	654百万円																																								
支払利息相当額	54百万円																																								
1年以内	41百万円																																								
1年超	71百万円																																								
取得価額相当額	2,247百万円																																								
減価償却累計額相当額	1,661百万円																																								
期末残高相当額	586百万円																																								
1年以内	461百万円																																								
1年超	163百万円																																								
支払リース料	485百万円																																								
減価償却費相当額	454百万円																																								
支払利息相当額	21百万円																																								
1年以内	33百万円																																								
1年超	38百万円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	11

(注)上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)	金額(百万円)	(繰延税金資産)	金額(百万円)
退職給付引当金	987	退職給付引当金	1,027
前受収益	456	前受収益	309
貸倒引当金	133	貸倒引当金	113
減価償却費	355	減価償却費	400
役員退職慰労引当金	45	役員退職慰労引当金	43
ゴルフ会員権評価損	31	ゴルフ会員権評価損	31
少額償却資産	68	少額償却資産	63
減損損失	686	減損損失	444
未払社会保険料	66	未払社会保険料	36
未払事業税	64	未払事業税	91
未払賞与	507	賞与引当金	357
その他	53	資産除去債務	258
小計	3,456	その他	75
評価性引当額	619	小計	3,254
繰延税金資産合計	2,837	評価性引当額	444
(繰延税金負債)		繰延税金資産合計	2,809
その他有価証券評価差額金	8	(繰延税金負債)	
繰延税金負債合計	8	資産除去債務に対応する除去費用	57
差引：繰延税金資産純額	2,828	その他有価証券評価差額金	11
		繰延税金負債合計	68
		差引：繰延税金資産純額	2,741
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0		
住民税均等割等	3.4		
法人税額の特別控除税額	0.1		
その他	0.8		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3		

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

営業に使用している店舗、本部サポートセンター他のオフィスビル等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び店舗形態に応じ16～31年と見積り、割引率は1.830%～2.210%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	621百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14百万円
時の経過による調整額	11百万円
資産除去債務の履行による減少額	17百万円
期末残高	631百万円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,078.74円	1株当たり純資産額	1,028.12円
1株当たり当期純利益	108.73円	1株当たり当期純利益	80.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	24,552百万円	23,157百万円
普通株式に係る純資産額	24,552百万円	23,157百万円
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額		
普通株式の発行済株式数	22,783,000株	22,783,000株
普通株式の自己株式数	22,497株	259,124株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	22,760,503株	22,523,876株

## 2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,475百万円	1,821百万円
普通株式に係る当期純利益	2,475百万円	1,821百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
普通株式の期中平均株式数	22,767,300株	22,733,492株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日)

資本準備金の額の減少

当社は、平成22年5月13日開催の取締役会において、以下のとおり、平成22年6月17日開催の第41期定時株主総会に、資本準備金の額の減少を付議することについて決議いたしました。

1. 資本準備金の額の減少の目的

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行に備えるとともに分配可能額の充実を図るため資本準備金の額の減少を行うものであります。

2. 資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少すべき資本準備金の額

平成22年3月31日現在の当社資本準備金10,430百万円のうち、9,430百万円減少し、その他資本剰余金に振り替えます。

(2) 資本準備金の額の減少の方法

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部を取り崩し、その他資本剰余金に振り替えます。

減少する準備金の額	資本準備金	9,430百万円
増加する剰余金の額	その他資本剰余金	9,430百万円

3. 資本準備金の額の減少の日程(予定)

- (1) 取締役会決議日 平成22年5月13日
- (2) 定時株主総会決議日 平成22年6月17日
- (3) 債権者異議申述公告日 平成22年6月18日(予定)
- (4) 債権者異議申述最終期日 平成22年7月20日(予定)
- (5) 効力発生日 平成22年7月23日(予定)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)Misumi	38,500	75
(株)アクシーズ	90,000	63
チタカ・インターナショナル・フーズ(株)	50,000	12
(株)エリア	40	2
(株)ジェフグルメカード	400	0
計	178,940	154

## 【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
満期保有目的の債券		
三菱商事(株) 第71回	180	180
その他有価証券		
コマーシャルペーパー		
三菱UFJリース(株)	1,000	999
小計	1,180	1,180
合計	1,180	1,180

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,297	1,173	1,580 (175)	13,890	11,353	922	2,537
機械及び装置	2,296	128	204	2,220	1,710	191	510
車両運搬具	243		133	109	108	4	1
工具、器具及び備品	3,882	243	319	3,806	3,105	352	700
土地	2,975		113	2,862			2,862
リース資産	506	156		663	184	131	478
建設仮勘定	22	1,196	1,168	50			50
有形固定資産計	24,224	2,899	3,519 (175)	23,603	16,462	1,601	7,140
無形固定資産							
のれん	39		10	28	15	6	13
借地権	42		29 (29)	12			12
ソフトウェア	2,070	474	254	2,290	1,002	507	1,288
ソフトウェア仮勘定	228	1,024	176	1,076			1,076
電話加入権	114	0	1	113			113
施設利用権	6			6	6	0	0
無形固定資産計	2,502	1,498	472 (29)	3,529	1,023	514	2,505
長期前払費用	975	74	165 (27)	884	580	185	304

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- |  |                     |
|--|---------------------|
| ・ 直営店舗新規出店等によるもの                       | ・ 既存店舗の改装等によるもの     |
| (1) 建物 315百万円                          | (1) 建物 308百万円       |
| (2) 機械及び装置 33百万円                       | (2) 機械及び装置 6百万円     |
| (3) 工具、器具及び備品 66百万円                    | (3) 工具、器具及び備品 27百万円 |
| ・ 資産除去債務に関する会計基準等の適用によるもの              |                     |
| 建物 453百万円                              |                     |
| ・ 本部機能強化等を目的とする自社利用のソフトウェアの購入及び開発によるもの |                     |
| (4) ソフトウェア 474百万円                      |                     |
| (5) ソフトウェア仮勘定 1,024百万円                 |                     |

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- |                      |                                      |
|----------------------|--------------------------------------|
| ・ 直営店舗等の譲渡、改装等によるもの  | ・ なお、当期減少額のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。 |
| (1) 建物 1,142百万円      |                                      |
| (2) 機械及び装置 197百万円    |                                      |
| (3) 車両運搬具 4百万円       |                                      |
| (4) 工具、器具及び備品 153百万円 |                                      |

3 建設仮勘定の主な増減は、上記1に記載した物件に係るものであります。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	401	393	17	383	393
賞与引当金		873			873
役員賞与引当金	300	64	300		64
役員退職慰労引当金	110	12	15		106
ポイント引当金	111	111	111		111

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び貸倒懸念債権等特定の債権に係る回収可能性の見直しによる洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## (1) 資産の部

## イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		207
預金の種類	当座預金	9,962
	普通預金	858
	定期預金	4,000
	別段預金	127
	小計	14,948
計		15,155

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)さわやか	179
タニザワフーズ(株)	167
(株)Misumi	163
(株)ポールスター	140
チタカ・インターナショナル・フーズ(株)	135
その他	2,137
計	2,923

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,991	40,854	40,923	2,923	93.3	26.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## 八 商品

区分	金額(百万円)
食材	443
包材	52
その他	10
計	506

## 二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
鶏肉	
KFCカットチキン	5
フィレ肉	0
計	6
貯蔵品	
店舗備品	108
グルメカード	5
資材類	4
その他	22
計	140
合計	147

## ホ 差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗賃借敷金保証金	5,862
本社建物等賃借敷金保証金	306
福利厚生施設会員保証金他	7
計	6,177

## (2) 負債の部

## イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
フードリンク(株)	1,773
三菱商事(株)	802
コカ・コーラカスタマーセールス	352
日昭産業(株)	246
プライフーズ(株) 第一プロイラーカンパニー	207
その他	2,316
計	5,699

## ロ 未払金

内訳	金額(百万円)
設備関係	841
臨時雇人件費	780
ロイヤリティー	643
広告宣伝費	363
その他	613
計	3,242

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	公告は、電子公告により行います。但し、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 <a href="http://japan.kfc.co.jp/">http://japan.kfc.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月、9月の各末日の単元株以上所有株主に対し、毎回一律5千円相当の株主優待券を贈呈しております。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増を請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第41期（自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月17日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第41期（自 平成20年12月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月17日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第42期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出。

第42期第2四半期（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第42期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月23日関東財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成23年3月11日、平成23年4月13日、平成23年5月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 田 英 樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤 原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 芳 彦 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西田 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成20年12月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。